

仮想空間の税制についてChatGPT4.0に質問してみた

メタバース（仮想空間）、仮想通貨、NFT、ブロックチェーン、AIなどのデジタル技術の進歩は、国境を越えてデジタル資産を取引することを可能としました。同時に、税の公正性や透明性を確保できるのが危惧されています。今回のコラムでは、仮想空間における望ましい税制を、ChatGPTとのやり取りを通じて考えてみます。

私

あなたは日本の税制の政策立案者です。仮想空間における取引について、今後拡大が予想されます。あなたは政策立案者として、仮想空間における取引について、税法上の論点を5つ抽出してください。

ChatGPT

仮想空間における取引に関する税法上の論点を以下に抽出します。

- 課税範囲と地域の確定: 仮想空間は仮想的な存在であり、国境を超えた取引が行われるため、課税範囲や地域の確定が重要な論点です。どの国の管轄下で取引が行われるのか、又は仮想空間自体を独自の課税地域として扱うべきかを検討する必要があります。
- デジタルアセットの評価と課税: メタバース空間では、デジタルアセット（仮想通貨、仮想土地、アイテムなど）が取引の対象となります。これらのアセットの評価方法とそれに基づく課税方法について、具体的なガイドラインや基準を確立する必要があります。(以下、回答省略)

私

一つ目の論点である課税範囲と地域の確定について、以下のどちらが効果的かつ効率的と考えますか。理由とともに説明してください。

- いずれかの国の管轄下で取引が行われたものとして扱う。
- 仮想空間自体を独自の課税地域として扱う。

ChatGPT

課税範囲と地域の確定について、効果的かつ効率的なアプローチは、仮想空間自体を独自の課税地域として扱う方法です。以下にその理由を説明します。

- グローバルな取引に適したアプローチ: 仮想空間は物理的な国境を越えて取引が行われる仮想的な空間です。一方、個々の国の税制や規制に基づいて取引を課税すると、二重課税のリスクが生じます。仮想空間自体を独自の課税地域として扱うことで、国際的な取引に適した税制を構築できます。
- シンプルで透明な税制の確立: 仮想空間が独自の課税地域として扱われる場合、税法や手続きが明確化され、シンプルかつ透明な税制が確立されることが期待されます。これにより、取引主体や税務当局が容易に理解し、遵守することが可能となります。(以下、回答省略)

私

仮想空間は独自の課税地域とすることに決めました。あなたは仮想空間における最初の財務大臣です。仮想空間における税制を構築してください。

ChatGPT

仮想空間における税制を構築する際の基本的なポイントを以下に示します。

- 消費税（仮想通貨税）の導入: 仮想空間における取引には、仮想通貨が頻繁に使用されることが予想されます。このため、消費税（仮想通貨税）を導入して、仮想通貨の取引に課税します。税率は適切な範囲で設定し、公平性と税収の確保を考慮します。
- 取引所の課税義務: 仮想空間内で仮想通貨の取引所が存在する場合、取引所自体に課税義務を課します。取引所は利益や手数料に対して税金を納付する必要があります。これにより、取引所を通じた取引活動に対する課税を実現し、税収を確保します。(以下、回答省略)

経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの第一の柱（Pillar 1）は、GAFAMのような多国籍企業に対する課税権の一部を、そのビジネスを展開している市場国に配分するというものです。今回のChatGPTの回答と通じるものがあるかもしれませんが、紙面の都合で省略していますが、ChatGPTというのはすごいものだと改めて思いました。
(国際特別委員会委員 西谷 俊広)